

# 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月6日

上 場 会 社 名 株式会社 堀場製作所 上場取引所 東 大  
 コード番号 6856 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 京都府  
 氏 山岡 公美 TEL (075) 313 - 8121

中間決算取締役会開催日 平成13年11月6日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成13年11月29日

## 1. 13年 9月中間期の業績（平成13年3月21日 ～ 平成13年9月20日）

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	14,974	( 5.1)	402	( 26.0)	1,155	( 26.1)
12年 9月中間期	14,248	( 3.2)	544	( 35.3)	916	( 61.7)
13年 3月期	29,480	( 5.2)	1,348	( 12.6)	2,031	( 44.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	773	( 77.0)	24.75
12年 9月中間期	437	( 57.4)	13.98
13年 3月期	840	( 45.4)	26.88

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 31,251,992 株 12年 9月中間期 31,251,992 株 13年 3月期 31,251,992 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	3.00	-
12年 9月中間期	3.00	-
13年 3月期	-	8.50

## (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本 比 率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	71,301	37,384	52.4	1,196.23
12年 9月中間期	63,330	36,201	57.2	1,158.38
13年 3月期	64,470	36,511	56.6	1,168.29

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 31,251,992 株 12年 9月中間期 31,251,992 株 13年 3月期 31,251,992 株

## 2. 14年 3月期の業績予想（平成13年3月21日 ～ 平成14年3月20日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	31,000	2,000	1,000	7.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 00銭

貸 借 対 照 表

科 目	当中間期（平成13/9）		前中間期（平成12/9）		前 期（平成13/3）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
（ 資 産 の 部 ）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	( 38,710 )	( 54.3 )	( 34,872 )	( 55.1 )	( 36,353 )	( 56.4 )
現 金 及 び 預 金	11,866		10,888		10,621	
受 取 手 形	5,516		4,894		5,411	
売 掛 金	9,167		8,537		9,722	
有 価 証 券	-		3,181		2,370	
製 品	3,470		2,157		2,599	
原 材 料	1,122		1,067		1,109	
仕 掛 品	2,057		1,977		2,256	
短 期 貸 付 金	3,804		1,044		1,556	
一年以内返済予定の 長期貸付金	194		-		-	
仮 払 消 費 税 等	539		452		-	
繰 延 税 金 資 産	547		510		454	
そ の 他	434		232		333	
貸 倒 引 当 金	9		71		81	
固 定 資 産	( 32,561 )	( 45.7 )	( 28,452 )	( 44.9 )	( 28,117 )	( 43.6 )
有 形 固 定 資 産	( 11,177 )	( 15.7 )	( 11,352 )	( 17.9 )	( 11,175 )	( 17.3 )
建 物	2,703		2,919		2,818	
構 築 物	373		405		388	
機 械 及 び 装 置	337		428		386	
車 両 運 搬 具	3		4		3	
工 具 器 具 及 び 備 品	834		837		813	
土 地	6,920		6,755		6,758	
建 設 仮 勘 定	3		2		6	
無 形 固 定 資 産	( 313 )	( 0.4 )	( 334 )	( 0.5 )	( 287 )	( 0.5 )
電 信 電 話 加 入 権	19		18		18	
借 地 権	6		6		6	
ソ フ ト ウ ェ ア	222		301		257	
そ の 他	64		7		4	
投資その他の資産	( 21,071 )	( 29.6 )	( 16,765 )	( 26.5 )	( 16,654 )	( 25.8 )
投 資 有 価 証 券	6,196		1,820		1,874	
子 会 社 株 式	13,539		13,104		13,104	
子会社株式評価引当金	246		193		246	
長 期 貸 付 金	62		261		67	
長 期 前 払 費 用	109		172		139	
繰 延 税 金 資 産	442		494		717	
そ の 他	997		1,106		1,022	
貸 倒 引 当 金	29		1		24	
繰 延 資 産	( 28 )	( 0.0 )	( 6 )	( 0.0 )	( - )	( - )
社 債 発 行 費	28		6		-	
資 産 合 計	71,301	100.0	63,330	100.0	64,470	100.0

貸 借 対 照 表

科 目 ( 負 債 の 部 )	当中間期 ( 平成 1 3 / 9 )		前中間期 ( 平成 1 2 / 9 )		前 期 ( 平成 1 3 / 3 )	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %
流 動 負 債	( 8,577 )	( 12.0 )	( 6,907 )	( 10.9 )	( 7,466 )	( 11.6 )
支 払 手 形	2,046		1,662		2,145	
買 掛 金	2,062		1,959		2,243	
未 払 金	2,566		973		1,074	
未 払 法 人 税 等	157		610		750	
未 払 費 用	810		850		850	
預 り 消 費 税 等	548		479		-	
預 り 金	12		16		8	
製 品 保 証 引 当 金	160		195		170	
未 払 消 費 税 等	-		-		32	
そ の 他	213		160		191	
固 定 負 債	( 25,339 )	( 35.6 )	( 20,222 )	( 31.9 )	( 20,493 )	( 31.8 )
社 債	14,000		9,000		9,000	
転 換 社 債	9,983		9,983		9,983	
退 職 給 与 引 当 金	-		1,212		1,484	
退 職 給 付 引 当 金	1,330		-		-	
そ の 他 の 固 定 負 債	25		26		25	
負 債 合 計	33,916	47.6	27,129	42.8	27,959	43.4
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	( 6,577 )	( 9.2 )	( 6,577 )	( 10.4 )	( 6,577 )	( 10.2 )
法 定 準 備 金	( 11,693 )	( 16.4 )	( 11,660 )	( 18.4 )	( 11,670 )	( 18.1 )
資 本 準 備 金	10,875		10,875		10,875	
利 益 準 備 金	817		785		794	
剰 余 金	( 18,790 )	( 26.4 )	( 17,962 )	( 28.4 )	( 18,263 )	( 28.3 )
退 職 積 立 金	870		816		816	
設 備 積 立 金	100		100		100	
海 外 市 場 積 立 金	500		500		500	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	43		46		46	
別 途 積 立 金	16,279		15,179		15,179	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	998		1,320		1,620	
( うち中間(当期)純利益 )	( 773 )		( 437 )		( 840 )	
その他有価証券評価差額金	( 322 )	( 0.4 )	( - )	( - )	( - )	( - )
資 本 合 計	37,384	52.4	36,201	57.2	36,511	56.6
負 債 ・ 資 本 合 計	71,301	100.0	63,330	100.0	64,470	100.0

# 損 益 計 算 書

科 目	当中間期（平成13 / 9）		前中間期（平成12 / 9）		前 期（平成13 / 3）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	14,974	100.0	14,248	100.0	29,480	100.0
売 上 原 価	11,427	76.3	10,537	74.0	21,632	75.5
売 上 利 益	3,547	23.7	3,710	26.0	7,848	
販売費及び一般管理費	3,144	21.0	3,166	22.2	6,499	20.2
営 業 利 益	402	2.7	544	3.8	1,348	4.3
営 業 外 収 益	( 1,011 )	( 6.7 )	( 589 )	( 4.1 )	( 1,047 )	( 2.5 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	669		315		404	
為 替 差 益	-		18		104	
有 価 証 券 売 却 益	37		-		-	
雑 収 益	304		254		539	
営 業 外 費 用	( 258 )	( 1.7 )	( 217 )	( 1.5 )	( 364 )	( 1.8 )
社 債 利 息 損	115		111		222	
為 替 差 損	81		-		-	
社 債 発 行 費 償 却	5		6		12	
有 価 証 券 売 却 損	0		63		76	
雑 損 失	55		35		52	
経 常 利 益	1,155	7.7	916	6.4	2,031	5.0
特 別 利 益	( 67 )	( 0.4 )	( 18 )	( 0.2 )	( - )	( 0.1 )
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	67		18		-	
特 別 損 失	( 108 )	( 0.7 )	( 199 )	( 1.4 )	( 575 )	( 1.4 )
固 定 資 産 除 却 損	11		3		13	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	67		-		78	
自 己 株 式 評 価 損	-		-		106	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		-		62	
特 定 金 銭 信 託 評 価 損	-		-		65	
研 究 開 発 資 産 特 別 償 却	-		162		162	
子 会 社 株 式 評 価 引 当 金 繰 入 額	-		-		53	
役 員 退 職 慰 労 金	30		33		33	
税 引 前 中 間（ 当 期 ） 純 利 益	1,114	7.4	734	5.2	1,456	3.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	391	2.6	600	4.2	1,085	1.6
法 人 税 等 調 整 額	50	0.4	302	2.1	469	
中 間（ 当 期 ） 純 利 益	773	5.2	437	3.1	840	2.1
前 期 繰 越 利 益	194		113		113	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		702		702	
税効果会計適用に伴う						
固定資産圧縮積立金取崩額	-		33		33	
退 職 積 立 金 取 崩 額	30		33		33	
中 間 配 当 金	-		-		93	
利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		9	
中 間（ 当 期 ） 未 処 分 利 益	998		1,320		1,620	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……中間決算期末の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・仕掛品 ……総平均法に基づく原価法

原材料 ……移動平均法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……定率法を採用しています。

無形固定資産 ……定額法を採用しています。  
ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 ……商法の規定により3年間で每期均等額を償却しています。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

子会社株式評価引当金 ……子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社の資産内容等を勘案して計上しています。

製品保証引当金 ……製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上しています。

退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。  
なお、会計基準変更時差異はありません。

### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金
金利スワップ	社債

### (3) ヘッジ方針

為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当取締役役に報告しています。

また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしています。

## 8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しています。

## 追 加 情 報

### (金融商品会計)

当中間期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の処理方法等について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益は

2,365,589円増加し、税引前中間純利益は63,365,589円増加しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債権のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は2,370,120,900円減少し、投資有価証券は2,370,120,900円増加しています。

加えて、当中間期から、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っています。その結果、その他有価証券評価差額金322,519,421円が計上されています。

### (退職給付会計)

当中間期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が429,343,521円減少し、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ

346,780,044円増加しています。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

### (外貨建取引等会計基準)

当中間期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ78,971,990円減少しています。

## 注 記 事 項

### ( 中間貸借対照表関係 )

	当中間期 ( 平成13/9 )	前中間期 ( 平成12/9 )	前 期 ( 平成13/3 )
( 1 ) 有形固定資産の減価償却累計額	9,560 百万円	9,123 百万円	9,372 百万円
( 2 ) 保 証 債 務	10,641 百万円	10,132 百万円	12,637 百万円
( 3 ) 自 己 株 式			
流動資産に属するもの	127 百万円 ( 153,647株 )	29 百万円 ( 19,723株 )	19 百万円 ( 23,580株 )
固定資産に属するもの	- 百万円 ( - 株 )	216 百万円 ( 150,000株 )	123 百万円 ( 150,000株 )

### ( 中間損益計算書関係 )

( 1 ) 研 究 開 発 費	818 百万円	942 百万円	2,060 百万円
-----------------	---------	---------	-----------

### ( リース取引に関する事項 )

#### 1 . リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

##### 【借手側】

	当中間期 ( 平成13/9 )	前中間期 ( 平成12/9 )	前 期 ( 平成13/3 )
( 1 ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
(機械及び装置)			
取 得 価 額 相 当 額	134 百万円	144 百万円	91 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	56 百万円	101 百万円	57 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	77 百万円	43 百万円	33 百万円
(工具器具及び備品)			
取 得 価 額 相 当 額	1,282 百万円	1,212 百万円	1,135 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	662 百万円	621 百万円	598 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	620 百万円	590 百万円	536 百万円
(そ の 他)			
取 得 価 額 相 当 額	26 百万円	36 百万円	27 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	22 百万円	26 百万円	21 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	3 百万円	10 百万円	6 百万円
(合 計)			
取 得 価 額 相 当 額	1,443 百万円	1,393 百万円	1,254 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	741 百万円	749 百万円	677 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	701 百万円	644 百万円	577 百万円
( 2 ) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年以内	263 百万円	252 百万円	233 百万円
1 年 超	463 百万円	419 百万円	368 百万円
合 計	726 百万円	672 百万円	601 百万円

#### ( 3 ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	193 百万円	160 百万円	304 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	172 百万円	142 百万円	271 百万円
支 払 利 息 相 当 額	22 百万円	13 百万円	24 百万円

#### ( 4 ) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

##### ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

##### ・支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

### 2 . オペレーティング・リース取引

##### 【貸手側】

#### ( 1 ) 未経過リース料

1 年以内	53 百万円	53 百万円	53 百万円
1 年 超	1,290 百万円	1,343 百万円	1,316 百万円
合 計	1,343 百万円	1,396 百万円	1,370 百万円

# 売 上・受 注 状 況

## ( 1 ) 売 上 高

部 門	当中間期(平成13/9)		前中間期(平成12/9)		前 年 同 期 比		前 期(平成13/3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
エンジン計測システム機器	6,016	40.2	5,725	40.2	291	5.1	11,540	39.1
分 析 シ ス テ ム 機 器	6,465	43.2	6,006	42.1	459	7.6	12,485	42.4
医 用 シ ス テ ム 機 器	1,372	9.1	1,192	8.4	179	15.1	2,552	8.7
半 導 体 シ ス テ ム 機 器	610	4.1	830	5.8	219	26.4	1,929	6.5
そ の 他	509	3.4	494	3.5	15	3.0	972	3.3
合 計	14,974	100.0	14,248	100.0	725	5.1	29,480	100.0
(うち輸出)	3,669	24.5	4,264	29.9	595	14.0	7,816	26.5

## ( 2 ) 受 注 高・受 注 残 高

部 門	当中間期(平成13/9)		前中間期(平成12/9)		前 年 同 期 比		前 期(平成13/3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受エンジン計測システム機器	6,200	40.6	5,594	38.5	606	10.8	11,286	38.6
注 分 析 シ ス テ ム 機 器	6,215	40.7	6,248	43.0	33	0.5	12,499	42.7
医 用 シ ス テ ム 機 器	1,818	11.9	1,144	7.9	673	58.8	2,450	8.4
半 導 体 シ ス テ ム 機 器	522	3.4	1,102	7.6	579	52.6	2,112	7.2
高 そ の 他	525	3.4	434	3.0	90	20.8	891	3.1
合 計	15,282	100.0	14,524	100.0	758	5.2	29,240	100.0
(うち輸出)	3,907	25.6	3,958	27.3	51	1.3	7,495	25.6
受エンジン計測システム機器	2,850	48.9	2,789	46.2	61	2.2	2,666	48.2
注 分 析 シ ス テ ム 機 器	1,751	30.0	2,231	36.9	480	21.5	2,000	36.2
残 医 用 シ ス テ ム 機 器	858	14.7	466	7.7	392	84.1	412	7.5
高 半 導 体 シ ス テ ム 機 器	305	5.2	482	8.0	176	36.6	393	7.1
そ の 他	70	1.2	74	1.2	4	6.3	54	1.0
合 計	5,836	100.0	6,044	100.0	207	3.4	5,528	100.0
(うち輸出)	1,975		1,751	29.0	224	3.7	1,738	31.4

## ( 3 ) 当期(平成13年3月21日～平成14年3月20日)売上・受注計画

部 門	売 上 高		前 期 比 増 減 率	受 注 高		前 期 比 増 減 率
	金 額	構成比		金 額	構成比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
エンジン計測システム機器	12,500	40.3	8.3	12,600	39.7	11.6
分 析 シ ス テ ム 機 器	13,100	42.3	4.9	13,100	41.3	4.8
医 用 シ ス テ ム 機 器	2,900	9.4	13.6	3,600	11.4	46.9
半 導 体 シ ス テ ム 機 器	1,500	4.8	22.2	1,400	4.4	33.7
そ の 他	1,000	3.2	2.9	1,000	3.2	12.2
合 計	31,000	100.0	5.2	31,700	100.0	8.4
(うち輸出)	7,600	24.5	2.8	7,800	24.6	4.1